

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第198回 「会社法」を再改正へ

中国の「会社法」は、1993年の施行開始以来、99年、04年、05年、13年、18年と5度にわたり頻繁に改正されてきましたが、このことは中国の市場経済体制の急速な発展とも密接に関係しています。昨年末の12月24日、全国人民代表大会（全人代）常務委員会が「中華人民共和國会社法（改訂草案）」（以下「改訂草案」という）を公開し、1カ月のパブリックコメント期間に入りました。「改訂草案」では、現行「会社法」に対する重要な修正が数多く行われているため、今回はその内容について解説いたします。

## ◇中国の日系企業経営に最も重要な法律となった「会社法」

20年1月1日からの「外商投資法」施行開始と同時に、それまで「外資三法」と呼ばれ外資系企業に適用されていた「中外合弁経営企業法」「中外合作経営企業法」「外資企業法」が廃止になり、会社運営上の規則として、外資系企業にも国内資本企業と同じく「会社法」が適用されることになりました。

例えば、日中合弁企業A社が05年に設立された当時の「中外合弁経営企業法」の規定では、董事会がA社の最高意思決定機関になるとされ、日本本社が株主としてA社の経営に参加するには、任命派遣する董事が董事会上で議決権を行使するという形を取る必要がありました。その後「外商投資法」が施行され、会社の最高意思決定機関を董事会から株主会とする変更を5年の移行期間内に完了することが求められました。これを受けてA社では、完全に「会社法」に従う運営規則に調整したため、現在では「会社法」に対する修正は、すべてA社の運営に直接の影響を及ぼすものとなっています。

## ◇注目される重要な内容

「改訂草案」の内容から、今回は「会社法」に対する実質的な新規規定と修正を約70項目にわたって行う大規模改正となっており、中でも特に日系企業に注目されると思われる内容を以下にまとめます。

## 1. 株主に関して

- 会社の財務資料について株主の知る権利の範囲を拡大し、従前は会計帳簿のみとされていたところ、会計証憑についても閲覧できるとした。
- 株主が出資金を持ち逃げした場合、元金返還、利息支払い、損失賠償の責任を負う。同時に、これについて監督管理義務を負う董事、監事、高級管理職にも賠償責任を負わせる。
- 株主が期限までに出資金を払い込まず、会社が催告してもなお払い込まない場合、払い込んでいない部分に相応の株主権益を喪失する。

## 2. 董事、監事、高級管理職に関して

- 従業員数が300人を超える会社は、従業員董事を置かなければならない。
- 董事会の中に監査委員会を設ける会社は、監事会や監事を置かなくてもよい。
- 董事会議決方法の最低基準として、過半数の董事が出席した場合のみ挙行でき、全董事の過半数の賛成がなければ決議できない。
- 董事、監事、高級管理職が職務を執行する中で故意または重大な過失により、他人に損害をもたらした場合、会社と連帯責任を負わなければならない。
- 総経理の職権は、すべて会社定款のみによって規定される。

3. 株主会、董事会を電子通信方式によって開催し、決議することを認めた。
4. 株式会社に関して
  - 1人の自然人または法人による株式会社の設立・発起を認め、かつ比較的規模の小さい株式会社では董事会を設置せず、1～2人の董事を置くだけでよいとした。
  - 株式会社が複数回に分けて株式を発行することを認めた。
  - 優先株、劣後株、特殊議決権株、譲渡制限株などの特殊なタイプの株式の設定を認めた。
5. 国有企業に対する運営や監督管理規則をより詳細に定め、中国共産党組織の国有企業に対する指揮・指導を強化する。
6. 解散、清算に関して
  - 董事は清算義務者であり、清算義務を遅滞なく履行しなかったために会社または債権者への損失をもたらした場合は賠償責任を負う。
  - 会社の全株主が債務の履行を誓約することにより、抹消登記に簡易手続きを適用することができる。

#### ◇日系企業へのアドバイス

「会社法」の改訂草案は今後、立法手続きを経て正式に法律として発効すれば、会社の運営に関する規則体系に大きな変化をもたらすものとなります。株主、董事、監事、高級管理職の責任が加重されたことで、より厳格なコンプライアンス要求への対応が求められるため、日系企業では改正後の「会社法」規定に沿って会社定款の確認と見直しを行い、より適切な社内管理体制に調整していただく必要となります。

## 陝西省安康—重慶間的高速鉄道、建設段階へ＝重慶市内に6駅

中国の国家発展改革委員会はこのほど、国有鉄道会社の中国国家鉄路集団と陝西省、重慶市、四川省が提出した「西安・重慶高速鉄道（西渝高速鉄道）」陝西省安康—重慶区間の建設に関する実現可能性調査報告書を承認した。同区間の建設が実施段階に進むこととなる。重慶晨報が10日伝えた。

西渝高速鉄道は陝西省西安と安康を結ぶ区間が着工済み。安康—重慶間は安康西駅と重慶西駅を結ぶ全長477.9キロメートルとする計画。11カ所の駅を設け、このうち6駅が重慶市内となる。総工費は1237億2200万元（約2兆2435億円）、工期は6年を見込んでいる。（時事）

## 湖北省の民営経済景気指数、10～12月も「上向き」

中国・湖北省の工商業連合会と中南財經政法大学ビッグデータ研究院が7日発表したりポートによると、2021年第4四半期（10～12月）の同省の民営経済（民営企業・個人事業主を含む）の景気指数は51.3%だった。前期に比べて0.1ポイントの上昇で、「景気は上向き」と判断される水準を維持した。湖北日報が12日伝えた。

同指数は21年、国際経済や新型コロナウイルス、不動産業の景気悪化などの影響を受けて小幅に変動した。第1四半期に51.2%、第2四半期に51.5%と上昇し、第3四半期には再び、51.2%に下がった。

第4四半期はほかに、民営企業家の信頼感指数が54.2%、ビジネス環境指数は56.9%だった。（時事）

## 湖北省宜昌で「エコシティ」着工、高速鉄道駅周辺に

中国湖北省西部の宜昌市で9日、「湖北宜昌高速鉄道エコシティ」が着工した。中国新聞網が同日伝えた。長江沿いで建設が進んでいる「沿江高速鉄道」の宜昌北駅新設に合わせて、同駅周辺を医薬関連や文化観光関連などの産業エリア、エコを重視した居住エリアなどとして開発する。

中核部分の面積は約23.7平方キロメートル。開発投資額は219億元（約3974億円）を見込む。（時事）